

2008.1.21

新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会資料

東洋大学社会学部

田中 淳

推進本部の使命は基礎研究の推進とその成果の社会的還元にあると理解する。基礎研究ならびにその耐震工学等への成果の還元については、他の委員に委ね、ここでは2005年度に実施した調査結果に基づき、市町村ならびに国民への成果還元について私見を述べる

(1) 地震調査研究推進本部を知っている人自体が少ないものの、長期評価を政府が発表していることは知られており(図1)、その結果、大地震への切迫感・不安感が高まっている。

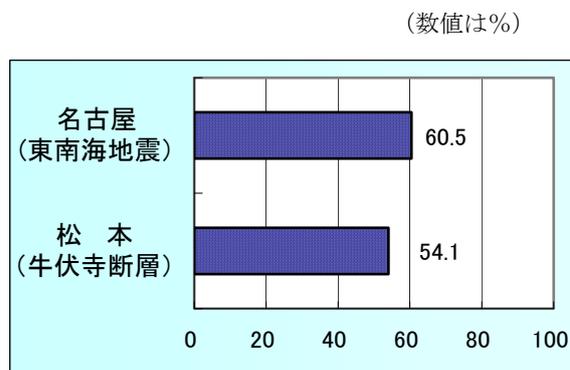


図1 評価結果発表の認知

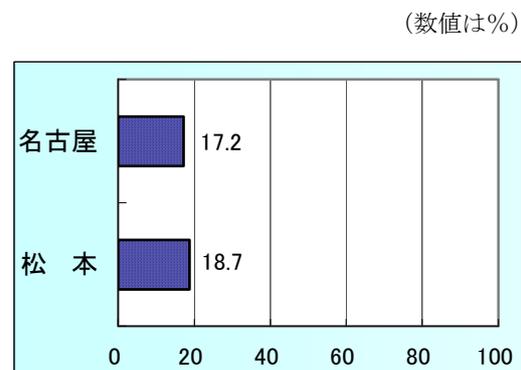


図4 地震調査推進本部の認知率

【参考】松本市：「非常に切迫している」=5%／「かなり切迫している」=52%

名古屋市：「非常に切迫している」=13%／「かなり切迫している」=59%

【参考】呉市と松山市は、「ここでは、大地震は全く関係のない」と54%が思っていた。

活断層および海溝型地震についての長期評価に関しては、防災意識面で一定の成果を達していると考えている。

しかし、2003年十勝沖地震時の例を見ると、十勝支庁では事前に長期評価結果を住民広報していたが、日高支庁では行っていなかった。その結果、住民の認知率にも差が見られる。市町村への受け渡しまで含めた仕組みを考える必要がある。

この際、市町村の防災対策への反映を考えた場合には、評価途中あるいは評価困難な活断層等について、より説明が必要だと考えている。

【参考】十勝支庁豊頃町=68%／広尾町=52%

日高支庁静内町=29%／えりも町=40%

(2)発生確率発表の効果

確率の値が低い場合には、危険性を低く見られることも懸念されるが、今回の調査結果からみるかぎり、その懸念は特に問題とするほどではないことを示す。

【参考】名古屋市（東南海地震 60%当時）：

「非常に高い確率」=21%／「かなり高い確率」=69%

松本市（牛伏寺断層 14%当時）：

「非常に高い確率」=12%／「かなり高い確率」=52%。

14.5%は「不安が減った」とした 14.5%の人には安心情報となった可能性はある。

表1のように、確率はよくわからないが、数字で具体的に示されている点は良い。しかし、30年という期間については長すぎると受け止めている人が多い。「分かりやすい表現を加えて欲しい」（松本市 68%、名古屋市 67%）や「切迫性のランク分けをして欲しい」（松本市 46%、名古屋市 44%）という要望が強い。

【参考】「今後 30 年以内というのは長すぎるから対策のとりようがない」

=松本市 53%／名古屋市 52%

「もっと短い期間で確率値が示されれば、対策が必要かどうかの判断に役立つ」

=松本市 92%／名古屋市 94%

表1 確率表現への意見

	確率はよくわからない	対策の必要を実感	30年は長すぎる	もっと短い期間で	建て替え時に耐震化	取り組む必要はない
	松本	松本	松本	松本	松本	松本
賛成	27.6	40.4	14.8	52.2	10.3	2.5
やや賛成	45.3	46.3	38.4	39.9	36.9	10.8
やや反対	16.7	10.3	36.5	3.9	36.5	33.5
反対	10.3	3.0	10.3	3.4	16.3	53.2
	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋
賛成	21.9	43.3	12.6	60.5	13.5	3.3
やや賛成	41.9	50.2	39.5	33.5	27.4	7.0
やや反対	20.5	5.1	27.4	4.2	40.0	32.6
反対	15.8	1.4	20.5	1.9	19.1	57.2

評価情報は有効に利用されていると考える。しかし、耐震への動機付け等住民の防災行動へつなげる過程については、研究蓄積を進めない限り、現時点で適正な利活用を議論できる段階にあるとは思われない。